

2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮澤 浩二
 (氏名) 小峰 衛
 TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	647	45.2	25		28	618.2	24	
2021年12月期第2四半期	445	23.1	14		3		13	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	0.75	
2021年12月期第2四半期	0.43	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,612	663	41.0
2021年12月期	1,668	688	41.1

(参考)自己資本 2022年12月期第2四半期 661百万円 2021年12月期 686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	54.8	80		70	695.7	70	675.6	2.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	33,831,519 株	2021年12月期	33,831,519 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年12月期2Q	800,670 株	2021年12月期	800,670 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	33,030,849 株	2021年12月期2Q	31,217,048 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当第2四半期累計期間の売上高は、647百万円（前年同四半期比45.2%増）に、営業利益は25百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）に、経常利益は28百万円（前年同四半期は経常利益3百万円）に、災害による損失及び災害損失引当金繰入額の計上により四半期純損失は24百万円（前年同四半期は四半期純損失13百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。定款変更に伴い不動産賃貸事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、基板事業と不動産賃貸事業の2つのセグメントに区分いたしました。

①基板事業

売上高は560百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。営業利益は、20百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は86百万円となりました。営業利益は、4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて56百万円減少し、1,612百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少などにより27百万円減の782百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより28百万円減の830百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより31百万円減少し、949百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上などにより24百万円減少し、663百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は144百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は13百万円（前年同四半期は24百万円の使用）となりました。これは主に売上債権が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は62百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。これは主に有形固定の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11百万円（前年同四半期は338百万円の獲得）となりました。これは長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年2月21日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,923	144,092
受取手形及び売掛金	178,843	107,471
電子記録債権	294,728	308,913
商品及び製品	22,561	26,581
仕掛品	10,392	10,561
原材料及び貯蔵品	55,494	40,011
前払費用	2,456	4,319
その他	40,295	140,256
流動資産合計	809,695	782,208
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	210,628	196,628
機械及び装置（純額）	55,275	49,688
工具、器具及び備品（純額）	1,158	1,569
土地	507,321	507,321
リース資産（純額）	79,848	73,594
建設仮勘定	—	380
有形固定資産合計	854,232	829,182
投資その他の資産	4,704	1,124
固定資産合計	858,937	830,307
資産合計	1,668,633	1,612,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,311	12,249
1年内返済予定の長期借入金	150,292	150,292
リース債務	12,525	12,814
未払金	67,298	69,384
未払費用	9,138	8,232
未払法人税等	1,136	568
災害損失引当金	—	36,334
その他	24,807	29,629
流動負債合計	337,509	319,505
固定負債		
長期借入金	544,561	539,161
リース債務	77,337	70,856
退職給付引当金	7,259	6,236
その他	13,845	13,278
固定負債合計	643,003	629,532
負債合計	980,512	949,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	597,611	597,611
利益剰余金	9,025	△15,729
自己株式	△251	△251
株主資本合計	686,385	661,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49	63
評価・換算差額等合計	△49	63
新株予約権	1,783	1,783
純資産合計	688,120	663,477
負債純資産合計	1,668,633	1,612,515

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	445,984	647,726
売上原価	381,993	503,840
売上総利益	63,991	143,886
販売費及び一般管理費	78,141	118,237
営業利益又は営業損失(△)	△14,150	25,648
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	—	5
不動産賃貸料	9,767	—
助成金収入	17,346	11,728
その他	5,398	2,726
営業外収益合計	32,529	14,468
営業外費用		
支払利息	7,793	8,923
支払手数料	5,862	—
その他	801	3,027
営業外費用合計	14,457	11,950
経常利益	3,921	28,166
特別利益		
固定資産売却益	—	350
特別利益合計	—	350
特別損失		
災害による損失	19,920	16,368
災害損失引当金繰入額	—	36,334
特別損失合計	19,920	52,703
税引前四半期純損失(△)	△15,999	△24,186
法人税、住民税及び事業税	568	568
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△3,294	—
法人税等合計	△2,726	568
四半期純損失(△)	△13,272	△24,754

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△15,999	△24,186
減価償却費	19,182	27,103
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△286	△1,022
受取利息及び受取配当金	△17	△13
支払利息	7,793	8,923
固定資産売却損益(△は益)	—	△350
助成金収入	△17,346	△11,728
災害による損失	19,920	16,368
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	36,334
売上債権の増減額(△は増加)	△66,254	57,186
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,366	11,294
その他の資産の増減額(△は増加)	19,344	△52,082
仕入債務の増減額(△は減少)	32,429	△43,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,269	4,678
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,519	△5,168
小計	△31,388	23,403
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	△6,647	△8,964
助成金の受取額	17,346	11,728
災害による損失の支払額	△5,345	△10,977
和解金の支払額	△600	△600
法人税等の支払額	△1,189	△1,137
法人税等の還付額	3,442	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,364	13,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,720	△84,071
有形固定資産の売却による収入	—	17,634
その他	—	3,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,720	△62,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	32,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△5,400
リース債務の返済による支出	△2,005	△6,191
株式の発行による収入	305,918	—
新株予約権の発行による収入	2,918	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,831	△11,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	308,747	△60,830
現金及び現金同等物の期首残高	154,857	204,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	463,604	144,092

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度までに8期連続で営業損失を計上しております。

当社は、2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受けた結果、債務超過は解消いたしました。

また、当第2四半期累計期間において、営業利益25百万円、経常利益28百万円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。なお、前事業年度において第2回新株予約権の一部行使等を受け、72百万円の払込みを受けました。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、財務基盤の改善を図ります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入、成膜技術を活用した金属特殊コーティング事業への参入）の収益化、既存技術・設備の海外展開に加え、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症による影響

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2. 福島県沖地震による影響

当社は2022年3月16日に発生した福島県沖地震により、本社・若柳工場、花泉工場の工場建物・付帯施設・生産設備等に被害を受けました。当該被害による復旧費用等のうち、当第2四半期累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として16,368千円、今後復旧に要すると見込まれる費用を「災害損失引当金繰入額」として36,334千円、特別損失にそれぞれ計上しております。なお、この「災害損失引当金繰入額」は、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

また、当社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、保険金額が確定していないため計上しておりません。

3. 不動産賃貸事業の不動産賃貸料の計上区分の変更

当事業年度において、定款変更を行い不動産賃貸事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、従来、営業外収益に計上しておりました不動産賃貸料を、当事業年度から、売上高に計上することと致しました。また、これに伴い、セグメント情報も見直ししております。詳細はセグメント情報の注記をご参照下さい。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	基板事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	560,953	86,773	647,726	647,726
外部顧客への売上高	560,953	86,773	647,726	647,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	560,953	86,773	647,726	647,726
セグメント利益	20,963	4,685	25,648	25,648

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期会計期間より、定款変更に伴い、報告セグメントを従来の「基板事業」に「不動産賃貸事業」を加えて2区分に変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに8期連続で営業損失を計上しております。

当社は、2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受けた結果、債務超過は解消いたしました。

また、当第2四半期累計期間において、営業利益25百万円、経常利益28百万円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。なお、前事業年度において第2回新株予約権の一部行使等を受け、72百万円の払込みを受けました。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、財務基盤の改善を図ります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウエーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入、成膜技術を活用した金属特殊コーティング事業への参入）の収益化、既存技術・設備の海外展開に加え、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。